



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月7日

上場会社名 株式会社 南日本銀行
 コード番号 8554 URL <https://nangin.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
 (氏名) 齋藤 真一
 (氏名) 田中 暁爾
 TEL 099-226-1111
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,036	0.3	2,608	51.1	1,992	47.7
2021年3月期第3四半期	12,074	0.4	1,726	4.4	1,348	1.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,616百万円 (2.0%) 2021年3月期第3四半期 1,650百万円 (22.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	225.99	78.77
2021年3月期第3四半期	150.72	72.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	886,226	52,873	5.9
2021年3月期	862,512	43,148	5.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 52,873百万円 2021年3月期 43,128百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末株式引受権 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		25.00	25.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	20.9	900	47.1	89.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	8,096,430 株	2021年3月期	8,096,430 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	50,501 株	2021年3月期	49,865 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	8,046,239 株	2021年3月期3Q	8,046,893 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期 末		合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2021年3月期	—		0	00	—		59	80	59	80
2022年3月期	—		0	00	—					
2022年3月期(予想)							60	30	60	30

(B種優先株式)

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期 末		合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2022年3月期	—		0	00	—					
2022年3月期(予想)							87	73	87	73

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 追加情報	6
4. 2022年3月期 第3四半期決算説明資料	
(1) 損益の状況（単体）	7
(2) 金融再生法開示債権	8
(3) 自己資本比率（国内基準）（連結）	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（連結）	9
(5) 預金・貸出金の残高（単体）	9
(6) 預り資産残高（単体）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や国債等債券売却益の減少等により、前年同四半期に比べ38百万円減少し、120億36百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損や役員取引等費用の減少等により、前年同四半期に比べ9億21百万円減少し、94億27百万円となりました。

この結果、当第3四半期の経常利益は、前年同四半期に比べ8億82百万円増加し、26億8百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期に比べ6億44百万円増加し、19億92百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の連結財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ237億14百万円増加し、8,862億26百万円となりました。

預金は、前連結会計年度末に比べ119億80百万円増加し、7,880億49百万円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末に比べ15億30百万円増加し、5,918億90百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ38億32百万円増加し、840億78百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2021年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券の評価について、連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法から、連結決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	169,817	192,522
商品有価証券	11	6
金銭の信託	390	389
有価証券	80,246	84,078
貸出金	590,360	591,890
外国為替	655	668
リース債権及びリース投資資産	1,920	1,642
その他資産	12,127	9,832
有形固定資産	11,955	11,725
無形固定資産	911	754
退職給付に係る資産	2,401	442
繰延税金資産	971	1,102
支払承諾見返	3,844	3,862
貸倒引当金	△13,102	△12,693
資産の部合計	862,512	886,226
負債の部		
預金	776,069	788,049
借入金	30,000	35,000
その他負債	7,303	4,463
退職給付に係る負債	400	351
睡眠預金払戻損失引当金	108	67
偶発損失引当金	400	388
再評価に係る繰延税金負債	1,237	1,169
支払承諾	3,844	3,862
負債の部合計	819,364	833,353
純資産の部		
資本金	16,601	20,851
資本剰余金	8,880	13,140
利益剰余金	14,416	16,183
自己株式	△153	△153
株主資本合計	39,745	50,021
その他有価証券評価差額金	940	506
土地再評価差額金	2,565	2,410
退職給付に係る調整累計額	△122	△65
その他の包括利益累計額合計	3,382	2,851
非支配株主持分	19	—
純資産の部合計	43,148	52,873
負債及び純資産の部合計	862,512	886,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
経常収益	12,074	12,036
資金運用収益	10,284	10,148
(うち貸出金利息)	9,053	8,914
(うち有価証券利息配当金)	858	753
役務取引等収益	1,097	1,113
その他業務収益	395	248
その他経常収益	297	525
経常費用	10,348	9,427
資金調達費用	161	99
(うち預金利息)	140	76
役務取引等費用	1,608	1,417
その他業務費用	397	84
営業経費	7,683	7,589
その他経常費用	497	237
経常利益	1,726	2,608
特別利益	29	1
固定資産処分益	29	1
特別損失	9	211
固定資産処分損	9	55
減損損失	—	74
退職給付信託返還損	—	82
税金等調整前四半期純利益	1,746	2,398
法人税、住民税及び事業税	220	461
法人税等調整額	175	△56
法人税等合計	396	404
四半期純利益	1,349	1,993
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,348	1,992

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	1,349	1,993
その他の包括利益	300	△376
その他有価証券評価差額金	263	△434
退職給付に係る調整額	36	57
四半期包括利益	1,650	1,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,648	1,615
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,601	8,880	14,416	△153	39,745
当第3四半期連結会計期間末までの変動額（累計）					
新株の発行（注）	4,250	4,250			8,500
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する四半期純利益（累計）			1,992		1,992
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			154		154
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10			10
当第3四半期連結会計期間末までの変動額（累計）合計	4,250	4,259	1,766	△0	10,275
当第3四半期連結会計期間末残高	20,851	13,140	16,183	△153	50,021

(注) 2021年9月30日を払込期日とする第三者割当によるB種優先株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ4,250百万円増加しております。

(5) 追加情報

(退職給付信託の一部返還について)

当行は、将来の退職給付に備えることを目的として退職給付信託を設定しておりますが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状態にあり、今後もその状態が継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部返還を受けました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、退職給付信託返還損82百万円を特別損失に計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

4. 2022年3月期 第3四半期決算説明資料

(1) 損益の状況（単体）

◇コア業務純益

・コア業務純益は、貸出金利息の減少により資金利益は前年同期比1億5百万円減少しましたが、役務取引等利益が前年同期比2億11百万円増加したこと、及び経費が前年同期比1億52百万円減少したことにより、前年同期比2億47百万円増加の22億17百万円となりました。

◇経常利益・四半期純利益

・経常利益については、コア業務純益が増加したこと、及び与信関係費用が前年同期比6億3百万円減少したこと等により、前年同期比8億84百万円増加の26億6百万円、四半期純利益は前年同期比6億46百万円増加の19億91百万円となりました。

（単位：百万円）

	2022年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)		2021年3月期 第3四半期 (9ヶ月間)	2022年3月期 予想 (12ヶ月間)
		前年同期比		
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)	9,571 (9,407)	272 (95)	9,299 (9,312)	
資 金 利 益	9,734	△ 105	9,839	
役 務 取 引 等 利 益	△ 326	211	△ 537	
そ の 他 業 務 利 益	164	166	△ 2	
経 費 (臨 時 処 理 分 を 除 く)	7,189	△ 152	7,341	
人 件 費	3,905	△ 122	4,027	
物 件 費	2,747	△ 73	2,820	
税 金	536	43	493	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	2,381	424	1,957	
コ ア 業 務 純 益	2,217	247	1,970	
コ ア 業 務 純 益 (除 く 投 資 信 託 解 約 損 益)	2,159	345	1,814	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	—	119	△ 119	
業 務 純 益	2,381	304	2,077	
う ち 国 債 等 債 券 損 益	164	176	△ 12	
臨 時 損 益	224	579	△ 355	
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ②	20	△ 298	318	
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	425	425	—	
う ち 株 式 関 係 損 益	△ 43	△ 12	△ 31	
経 常 利 益	2,606	884	1,722	1,400
特 別 損 益	△ 210	△ 230	20	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	2,396	654	1,742	
法 人 税 等 合 計	404	8	396	
四 半 期 純 利 益	1,991	646	1,345	900
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	△ 405	△ 603	198	

(2) 金融再生法開示債権

(部分直接償却は実施していません。)

①単体

(単位:百万円)

	2021年12月末			2020年12月末	2021年9月末
		2020年12月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,943	1,017	1,473	6,926	6,470
危険債権	17,680	△ 2,065	△ 1,983	19,745	19,663
要管理債権	5,290	37	△ 10	5,253	5,300
合計(A)	30,914	△ 1,012	△ 521	31,926	31,435
正常債権	566,447	1,914	4,094	564,533	562,353
総与信合計(B)	597,361	902	3,573	596,459	593,788
開示債権比率(A/B)	5.17%	△0.18%	△0.12%	5.35%	5.29%

※ 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の2021年12月末の開示債権比率は、4.49%となります。

②連結

(単位:百万円)

	2021年12月末			2020年12月末	2021年9月末
		2020年12月末比	2021年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,943	1,017	1,473	6,926	6,470
危険債権	17,680	△ 2,065	△ 1,983	19,745	19,663
要管理債権	5,290	37	△ 10	5,253	5,300
合計(A)	30,914	△ 1,012	△ 521	31,926	31,435
正常債権	565,967	1,914	4,094	564,053	561,873
総与信合計(B)	596,881	902	3,573	595,979	593,308
開示債権比率(A/B)	5.17%	△0.18%	△0.12%	5.35%	5.29%

※ 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の2021年12月末の開示債権比率は、4.49%となります。

(3) 自己資本比率(国内基準)(連結)

(参考)

	2022年3月末(予想値)	2021年9月末(実績)
連結自己資本比率	10.6%程度	11.02%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額（連結）

（単位：百万円）

	2021年12月末				2020年12月末				2021年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	82,342	657	1,904	1,247	79,448	677	2,002	1,324	81,733	970	1,982	1,011
株式	5,290	250	958	708	4,004	374	859	485	5,894	506	1,008	501
債券	61,047	561	590	28	61,350	733	797	64	60,495	610	646	36
その他	16,004	△ 154	355	509	14,093	△ 429	344	774	15,343	△ 146	327	473

(注) 1. 「評価差額」は、各連結会計期間末日時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。ただし、2020年12月末の株式及び受益証券については、各連結決算月の1ヵ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2021年12月末				2020年12月末				2021年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	765	△ 9	0	9	738	△ 12	0	12	766	△ 11	—	11

(5) 預金・貸出金の残高（単体）

（単位：百万円）

	2021年12月末			2020年12月末	2021年9月末
	2020年12月末比	2021年9月末比			
預金（末残）	788,214	10,359	9,642	777,855	778,572
うち個人預金	547,939	4,342	5,276	543,597	542,663
うち法人預金	217,784	981	3,947	216,803	213,837
貸出金（末残）	592,370	904	3,535	591,466	588,835
うち中小企業・個人向貸出	552,513	△ 2,826	2,702	555,339	549,811

(6) 預り資産残高（単体）

（単位：百万円）

	2021年12月末			2020年12月末	2021年9月末
	2020年12月末比	2021年9月末比			
合計	100,544	7,561	2,240	92,983	98,304
投資信託	12,358	1,740	577	10,618	11,781
個人年金保険等	83,576	4,612	1,109	78,964	82,467
公共債	4,609	1,209	554	3,400	4,055